

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K20961

研究課題名（和文）両大戦間期フランスの移民政策と国際ネットワークの形成

研究課題名（英文）The French Immigration Policy and International Networks on Migration in the Interwar Period

研究代表者

中村 千尋（渡辺千尋）（Nakamura, Chihiro）

中央大学・経済学部・准教授

研究者番号：50737476

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、両大戦間期のフランス移民政策を、国内外のアクター間の交渉に焦点をあて検討を行った。この考察を通じて、1920年代から30年代にかけて移民政策や移民問題をめぐり政策当事者の認識に変化が見られたこと、賃金や待遇の平等原則を盛り込んだ二国間協定には社会的包摂という点でみれば意義を指摘することができること、恐慌期において実施された外国人労働者の規制に二国間協定が一定の影響を及ぼしていたことが明らかとなった。また、同時期のフランスの移民政策は経済的・政治的情勢だけでなく、移民送り出し国政府や国際機関の動向と密接に関連していたも明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず学術的意義として、フランスの移民政策に関して、先行研究では、主として第二次世界大戦後の分析が中心であったのに対して、戦間期を対象とすることで、移民政策に見られる第二次世界大戦前後の連続性と断続性を解明することが可能となる。またフランスの政策当事者だけでなく、移民送り出し国や国際機関の活動も分析対象とすることで、一国史の枠組みを超えてグローバル・ヒストリーの視点での検証が可能になる。社会的意義に関して、ヨーロッパ諸国のなかでも早い時期に労働者を国外から受け入れたフランスの経験は、外国人の受け入れを拡大しつつある日本に多くの示唆を与えると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study examined the process of implementing French immigration policy during the interwar period, focusing on negotiations with domestic and foreign actors. Through the study, we found that there were changes in the perceptions of policy makers regarding immigration issues and immigration policy from the 1920s to the 1930s, that bilateral agreements that included the principle of equality in wages and treatment played an important role in social inclusion of foreigners, and that the existence of a series of bilateral agreements concluded in the 1920s was evidently linked to the suppression of discriminatory measures taken against foreign workers during the Depression. It also became clear that French immigration policy during the same period was closely related not only to the domestic economic and political conditions, but also to trends in the governments of the sending countries and international organizations.

研究分野：経済史

キーワード：経済史 フランス史 移民史

## 1. 研究開始当初の背景

フランスでは、少子高齢化が他の先進諸国よりも早期に進行し、19世紀後半になると、工業化に必要な労働者の国内での調達が困難となった。以降、移民ないし外国人労働者はフランス経済において重要な役割を担ってきた。近隣諸国から雇用機会を求めて個人的に入国する移民も多く見られたが、第一次世界大戦期には、諸外国政府との交渉を通じて、外国人労働者や兵士の組織的な動員が実施された。戦後も労働力不足から外国人労働者の雇用は増大し、以降、移民や外国人の募集、雇用、管理に関する諸制度は漸進的に制定されてきた。

フランスの移民政策に関して先行研究では、国民国家の形成、共和主義理念の検討という関心から成果が蓄積されてきた。そこでは、外国人の入国や滞在を制限、規制する強権的な国家として国家像を捉えることが通説とされてきた。また使用者団体や企業に対して、低賃金、かつ劣悪な待遇で外国人を雇う搾取主体というイメージが強調される傾向にある。しかしながら、近年の経済史研究の成果に目を向けると、第一次世界大戦期から1920年代30年代にかけて、社会経済分野に対する国家介入の対象は拡大し、また経済の近代化の過程で産業や企業の形態は大きく変化したことが提示されている。要するに、国家と企業に対する旧来の固定的なイメージを乗り越え、政策アクターごとの活動を踏まえたより実証的な政策分析が課題となる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、両大戦間期のフランス移民政策を、諸アクターの利害関係の分析を通じて明らかにすることである。とりわけ国家や企業に対する従来の固定的な理解を超えて、国内外の諸アクター間の密接な連関に重点を置いて移民政策に関するネットワーク形成を考察することを課題とした。

## 3. 研究の方法

研究の方法としては、コーポラティズムや経営者団体に関する経済史研究の成果を移民史研究に接合することを試みた。また、先行研究の調査に加え、フランス国立文書館、フランス国立図書館、フランス外務省文書館、国際労働機関資料室といった海外の文書館や図書館において一次史料の収集を行い、実証分析に努めた。

## 4. 研究成果

### (1) 両大戦間期フランス移民政策の思想

両大戦間期フランスを代表する移民問題の専門家であるウィリアム・ウアリド (William Oualid) の思想を検討した。経済学者であると同時に法律家でもあったウアリドは、国民経済評議会のような国家機関のメンバーであっただけでなく、人権連盟やユダヤ教長老会議などにも参加していた。国内外で移民に関する講演を数多く行っており、その講演録を始めとする一連の著書や論文を分析対象として研究を進めた。この分析を通じて、移民問題に対するウアリドの認識は、1920年代後半になると変容し、それに伴い、彼の移民政策構想も変化していったことが明らかとなった。

### (2) 移民に関する二国間協定の意義

1920年代にフランスがイタリアやポーランドのような移民送り出し国と締結した二国間協定を検討した。二国間協定については、外務省がその締結に中心的な役割を果たしていたが、本研究では、労働省、農業省などの関連省庁、経済界、労働界が移民に関する二国間協定に対してどのような働きかけを行っていたかを考察した。フランス・イタリア労働条約、フランス・ポーランド協定では、賃金と待遇の平等原則が採用され、外国人の社会的包摂という点でみれば、第一次世界大戦前と比べて制度面における一定の成果を指摘することができる。また、両大戦間期には他にも移民に係する多くの協定や条約が存在していたことを踏まえ、各協定の特徴を抽出した。

### (3) 恐慌期における外国人労働者の規制

1920年代に制定された移民に関する二国間協定が1930年代の恐慌期の政策に及ぼした影響を検証した。先行研究では、失業の増加に伴い、外国人労働者の入国制限や雇用規制が行われたことは示されてきた。しかし、1920年代の二国間協定が恐慌期にどのように維持されたのかという問いについては十分に説得的な回答が提示されていない。本研究では、主に外務省文書を手がかりとして、外国人労働者の規制に対する二国間協定の影響を考察した。分析を通じて、二国間協定の存在が外国人に対する差別的な措置を抑制する役割を果たしていたことが明らかとなった。

当初、本研究の期間は3年を予定していたが、産休、育休を取得したことから、最終的に7年間となった。また、コロナ禍が重なったこともあり、当初の計画通りに、海外に史料調査に行ったり、国際学会に参加したりすることは困難となった。このような研究上の制約が生じたとはい

え、上記のとおり一定の成果をあげることができた。未発表の部分については、国内外の学会で報告し、できるだけ速やかに論文や著書として公表できるように努める。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中村（渡辺）千尋	4. 巻 第64巻1・2号
2. 論文標題 両大戦間期フランスの移民政策に関する一考察（3）－ウィリアム・ウアリドの議論を中心に－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『経済学論纂』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村千尋	4. 巻 254
2. 論文標題 書評：北村暁夫・田中ひかる編『近代ヨーロッパと人の移動－植民地・労働・家族・強制－』山川出版社、2020年	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『歴史と経済』	6. 最初と最後の頁 67-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村（渡辺）千尋	4. 巻 第35巻第3・4号
2. 論文標題 両大戦間期フランスの移民政策に関する一考察（2） ウィリアム・ウアリドの議論を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『千葉大学経済研究』	6. 最初と最後の頁 117-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村千尋	4. 巻 第66号
2. 論文標題 書評：パトリック・ヴェイユ（宮島喬・大嶋厚・中力えり・村上一基編『フランス人とは何か 国籍をめぐる包摂と排除のポリティクス』（明石書店、2019年）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『現代史研究』	6. 最初と最後の頁 55-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村(渡辺)千尋	4. 巻 第33巻第3・4号
2. 論文標題 両大戦間期フランスの移民政策に関する一考察(1)－ウィリアム・ウアリドの議論を中心に－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『千葉大学経済研究』	6. 最初と最後の頁 85-102
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中村千尋
2. 発表標題 移民政策に関する社会経済史的分析：大戦間期フランスの事例から
3. 学会等名 第2回経済学部研究会(中央大学)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中村千尋
2. 発表標題 フランスにおける移民の軌跡 1920年代の外国人労働者とその家族
3. 学会等名 移民難民スタディーズ第6回研究会(千葉大学)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村千尋
2. 発表標題 1930年代フランスにおける移民政策の展開 - 外国人労働者の規制と二国間協定 -
3. 学会等名 社会経済史学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村(渡辺)千尋
2. 発表標題 フランスにおける移民政策の形成過程：1918-1939
3. 学会等名 政治経済学経済史学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関